

**【短報】 地域研究者による災害対応——第 1 回
アチェ・インド洋研究国際会議に参加して**

山本博之

2007 年 2 月 24 日～27 日、インドネシアのアチェ州バンダアチェで、津波後に新しく建てられたスイス・ベルホテルにて第 1 回アチェ・インド洋研究国際会議が行われた。

アンソニー・リード（シンガポール国立大学アジア研究所長）、クントロ・マンクスプロト（アチェ・ニアス復興再建庁（BRR）長官）、イルワンディ・ユスフ（アチェ州知事）による歓迎の辞により開幕し、続いてピーター・フィース（EU アチェ監視団長）が基調講演を行った。その後 3 日間にわたり、「紛争解決・平和構築・民主化」、「地震学・地学・環境への影響」、「アチェ・インド洋世界の歴史（1・2）」、「イスラム教・法律・社会」、「言語・文化・社会（1・2）」、「津波後の緊急・復興・防災（1・2）」の 9 つのセッションが行われ、アチェ内外の参加者による 28 の報告をもとに討論が行われた（各報告内容はシンガポール国立大学アジア研究所のウェブサイトから入手できる）。

報告申し込み者の数に比べて報告者の枠が限られていたこともあり、各セッションと同時進行で、その 1 つ前のセッションの報告者およびそのテーマに関連する研究者や実務家が別室に招かれ、テーマごとに議論をさらに深めるための少人数によるフォーカスグループ会議が行われた。

本学会の会員では、宮崎恒二（東京外国語大学）・

菅原由美（天理大学）が「言語・文化・社会1」セッションで東京外国語大学アチェ文化財復興支援室による支援プロジェクトを連名で紹介したほか、西芳実（東京大学）が「紛争解決・平和構築・民主化」セッションのフォーカスグループ会議に招かれて討論に参加した。

議論の内容で印象に残ったのは、歴史・社会の調査研究部門と人道支援の実践部門の間の距離の大きさだった。歴史・社会分野ではアチェの「コスモポリタン」性の強調が目立った。週刊『アチェキタ』がこの会議中に発行された号の一面にリードの写真を載せて「コスモポリタン」と大書きしたことも手伝ったためか、多くの報告者がアチェのコスモポリタン性を議論の前提としていた。他方、人道支援部門はアチェ支援に関わった組織や個人による支援活動の見本市の様相を呈していた。そこではアチェ社会のありように対する関心や配慮は表に出されず、報告者にとっては「事例としてのアチェ」なのであって、支援対象がアチェである必然性があるという立場はとっていなかった。そして、この両者をつなげようと努力していたのが外来の2人の人類学者だった。「言語・文化・社会2」セッションの報告者であるジョン・ポーウェン（ワシントン大学）とジャクリン・シアプロ（メルボルン大学）は、報告ではそれぞれのペーパーの内容にまったく触れず、アチェ社会をどう捉えるべきかについて、アチェ内外からの参加者に対して自分たちのメッセージを伝えようとしていた。研究者としての専門性を活かしたうえでの現地社会への関わり方の一つとして強く印象に残る態度だった。

他方、フロアの一般参加者も、それぞれの立場から積極的に議論に参加した。なかでもアチェにおけるイスラム法の施行をめぐるはとりわけ活発に意見が交わされた。「アチェの人々はこれまでムスリムとしてふさわしい生活を自分たちで守ってきた。ジャカルタ政府によるアチェへのイスラム法導入は、イスラム法の名のもとに人が人を裁く制度であり、政治的意図に基づくものであって、アチェの人々は決して納得していない」との発言がフロアから出されると、フロア中の参加者が拍手で応える一幕が見られた。

アチェ社会のあり方に対するフロアからの積極的な議論は、会議が2日目、3日目と進むにつれてますます増えていった。ここに、この会議が、アチェのさまざまな立場の参加者が在席する場でそれぞれが見

解を表明しあう場としての役割を果たしていたと見ることができる。その意味で、この国際会議は、かつて紛争中に準備されたものの紛争の激化によって実現しなかったアチェ住民代表会議のやり直しという性格を見出すことができるかもしれない。

会議の最終日には、東南アジアの歴史や社会に関する研究者が集まり、アチェ復興支援の1つとしてアチェにおける研究センターの設立や研究者の養成などのプロジェクトの可能性が検討された。被災から2年が経ち、アチェでは業種ごとに専門化・細分化された復興段階に入っている。この2年間を振り返れば、人道支援団体や各国軍部隊などによる緊急救援が行われた段階（2005年3月頃まで）から、国内外のさまざまな人道支援団体が食糧や非糧食物資（NFI）の供与から起業支援を行う段階（2006年半ば頃まで）を経て、現在では多くの支援団体が1年間の活動期間の後に撤退し、住宅再建が進められるなか、業種ごとに専門性の高い復興再建が進められている段階に入っている。研究センター設立や研究者養成のプロジェクトも、そのような業種ごとの復興支援の1つと見ることができる。

地震・津波の発生以来、筆者は支援活動を実施する支援団体から地域情報の提供をしばしば求められたが、被災から2年経った頃からはそのような求めがほとんどなくなった。このこととあわせて考えるならば、緊急・復興支援に際して被災地の地域情報が求められる段階と、業種ごとに専門性の高い復興再建が進められる段階において、地域研究者はそれぞれ異なった役割を担うと考えるべきなのかもしれない。

研究対象地域が自然災害などの突発的かつ大規模な社会変動に直面したとき、地域研究者はどのように関わることができるのか。東南アジアを研究対象とする本学会は、2004年のスマトラ沖地震・津波に対しては義捐金を募って日本赤十字社に寄付し、翌年のジャワ中部地震では義捐金を地元ガジャマダ大学の被災学生支援団体に寄付するという取り組みを行った。これらの支援活動の意義は十分に評価されるべきだと考えるが、それとは別に、研究者としての専門性を活かして研究対象地域に関わるあり方については、個人としての関わり方と組織・団体としての関わり方のそれぞれについて、なお検討の余地があるのではないか。その点で、第1回アチェ・インド洋研究国際会議は意義深い示唆を与えているように思われる。